

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)

第12期

(決算日 2019年2月27日)

(作成対象期間 2018年2月28日～2019年2月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債等、債券先物取引およびオプション取引に投資し、絶対収益の獲得をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券/特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	約14年11カ月間(2007年4月3日～2022年2月25日)
運用方針	絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当たり。)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %			
8期末(2015年2月27日)	10,148	2,300	23.0	79.9	206.8	10,707
9期末(2016年2月29日)	9,611	0	△ 5.3	80.1	234.6	7,218
10期末(2017年2月27日)	8,547	0	△ 11.1	75.7	217.0	4,174
11期末(2018年2月27日)	8,144	0	△ 4.7	74.4	177.5	2,018
12期末(2019年2月27日)	8,219	0	0.9	69.9	273.9	2,036

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

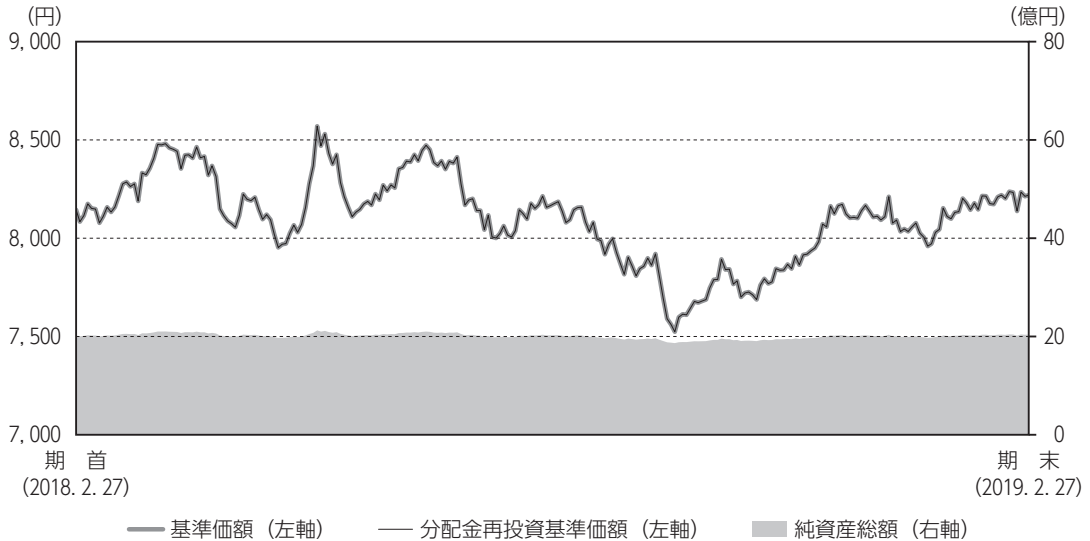
(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,144円

期末：8,219円 (分配金 0円)

騰落率：0.9% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い運用した結果、外国為替相場の円高の影響を債券市場の上昇等で補い、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2018年 2月27日	円	8,144	—	%	%
2月末		8,084	△ 0.7	74.4	177.5
3月末		8,475	4.1	74.6	178.0
4月末		8,116	△ 0.3	71.4	230.3
5月末		8,470	4.0	74.6	196.4
6月末		8,360	2.7	70.8	314.8
7月末		8,043	△ 1.2	71.7	284.5
8月末		8,145	0.0	74.6	206.2
9月末		7,857	△ 3.5	73.3	223.1
10月末		7,842	△ 3.7	76.4	125.5
11月末		7,936	△ 2.6	75.4	312.2
12月末		8,109	△ 0.4	75.3	95.9
2019年 1月末		8,135	△ 0.1	72.3	231.7
(期末) 2019年 2月27日		8,219	0.9	72.4	186.3
				69.9	273.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 2. 28 ~ 2019. 2. 27)

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、主要国市場が上昇しました。

米国債や英国債は、当作成期首から2018年11月前半にかけて、社債の起債や国債入札などの供給圧力、堅調な米国の経済統計、米国株式市場の最高値更新、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁のインフレ見通しに関する強気の発言などから、下落基調を継続しました。しかし11月中旬以降は、グローバルな株式市場の下落や、米国金融当局者が政策決定に際して世界の経済成長を考慮に入れる必要があるだろうと発言したことなどから、反発に転じました。また、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感、イタリアの予算をめぐる問題、米中通商摩擦の激化への懸念、原油相場の下落、予想を下回る欧州の経済指標なども、市場の反発基調を継続する要因となりました。

■外国為替相場

外国為替相場は、円が米ドルを除く主要投資通貨に対して上昇しました。

当作成期首から2018年8月中旬にかけては、米中間の通商問題への警戒感やロシア・ルーブルの下落による新興国市場への懸念などから円などの逃避通貨が堅調となる一方、米ドルも対他通貨で上昇し、クロス円（米ドル以外の対円為替相場）が下落基調を継続しました。10月下旬にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱合意への期待が遠のき、イタリア予算に対する懸念が続いたことを背景に、英ポンドとユーロは一時大きく下落しました。さらに2019年1月には、ユーロ圏と中国の製造業指標の軟調を受けた世界経済の減速懸念から安全逃避の動きが強まる中、円が全面高となる場面もありました。しかし、米中貿易協議に対する楽観から株式市場が反発したこと、FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録で利上げに対する慎重姿勢が示されたことなどから米ドルが反落に転じ、クロス円も当作成期中の下落幅を縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、徐々に反発色を強める展開を予測します。米国市場主導の下落基調も終了し、市況は下値固めから反発基調に転じた可能性が高いと予測します。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。2018年2月以降、米ドルが反発に転じている中で対円での米ドルの反発力は鈍く、全般的にはクロス円（米ドル以外の対円為替相場）主導で円高圧力の継続を予測します。また、クロス円の下落が米ドル円に回帰する形で、米ドル円にさらなる下落圧力をかける展開を予測します。今後も、市場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 2. 28 ~ 2019. 2. 27)

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行いました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）および日本の各国国債への分散投資を継続しました。

当作成期首から2018年11月初旬までは、予想を上回る米国雇用統計、債券の供給圧力、米国株式市場の最高値更新、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁のインフレ見通しに関する強気の発言などから、米国5年および10年ゾーンの先物による売りヘッジを継続し、やや慎重なスタンスとしました。しかし11月中旬以降は、グローバルな株式市場の下落や英国のEU（欧州連合）離脱問題などを受け反発に転じたことから強気のスタンスに変更し、リターンの獲得に努めました。

全般的には、ポートフォリオの終利・直利の維持・向上に配慮しつつ、債券先物の売買を通じて、債券市況の変動に伴うデュレーション操作を行いました。

・外国為替

外国為替部分はドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。

当作成期首から2018年8月中旬にかけては、リスク回避姿勢の強まりから円など逃避通貨に上昇圧力がかかったため、ヘッジ比率を引き上げました。10月上旬には、堅調な米国雇用情勢や長期金利の上昇などから米ドルが上昇し、ヘッジ比率を引き下げました。しかし2019年1月初めにかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念、株式市場や原油相場的大幅下落を背景にリスク回避姿勢が強まったことから円の全面高を予測し、外国為替のヘッジ比率を引き上げて慎重なスタンスを継続しました。その後は、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長発言、米中貿易協議に対する楽観的な見方を背景とした株式市場の反発、FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録での利上げに対する慎重姿勢の示唆などから米ドルが下落に転じ、クロス円主導で円安基調となったことからヘッジ比率を引き下げました。引き続き、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年2月28日 ～2019年2月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,009

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、世界的な債券の大量供給による需給悪化懸念が相場の戻りを抑える可能性があるものの、むしろ供給圧力以外に大きな市場下落要因は見当たらず、全般的には底堅い推移の継続を予測します。米国金融当局の利上げ停止、または利下げの可能性が中短期債主導での債券市場の上昇要因と予測します。金融引き締め停止や金融緩和の可能性はリスク資産の上昇要因にもなる一方、経済指標の低迷が世界経済の減速懸念と企業収益見通しの下方修正による株式市場の下落につながり、債券市場の上昇基調を形成すると考えられます。

運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に極力配慮いたします。現物債券は現状程度の平均修正デュレーションから調整を行いますが、主なデュレーション操作については、市場動向に応じて債券先物市場を中心に機動的に行う方針です。

・外国為替

外国為替相場は、短期的には資源国通貨や商品通貨を中心にクロス円（米ドル以外の対円為替相場）主導で円が反落余地を探る展開が考えられます。もっとも、円安は株式市場・商品相場の上昇が続くことによるリスク選好地合いが前提と考えられます。

欧州や中国を中心に予想を下回る経済指標を背景とした世界経済の減速懸念が強まったこと、米国の予想を下回る経済指標、IMF（国際通貨基金）による欧州経済の見通しの下方修正、米国の政治混迷、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感、イタリアのボルギ下院予算委員長によるEU離脱発言による政治的対立など、リスク回避姿勢が強まる要因が山積しています。また、円は実質実効為替レートで割安感が強く、中長期的には今後大きく反発する可能性が考えられます。

今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 2. 28～2019. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.756%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,104円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.486)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.216)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	23	0.281	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(23)	(0.281)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.048	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.023)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	88	1.085	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年2月28日から2019年2月27日まで)

		買 付 額	売 付 額
外国	ニュージーランド 国債証券	千ニューージーランド・ドル —	千ニューージーランド・ドル 765 (—)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2018年2月28日から2019年2月27日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内	債券	—	—	300	301	—	—	—	
外国	債券								
		US LONG BOND (CBT) (アメリカ)	11,789	11,372	1,420	1,424	582	—	1
		US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	4,189	4,055	8,515	8,512	271	—	0
		US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	4,209	4,344	10,942	10,822	—	127	△0
		US ULTRA BOND CBT (アメリカ)	13,762	13,253	1,553	1,558	663	—	2
		LONG GILT FUTURE (イギリス)	14,191	14,211	1,244	1,245	520	—	△1
		EURO-BUND FUTURE (ドイツ)	15,383	15,665	1,440	1,442	565	—	1
	EURO-BOBL FUTURE (ドイツ)	39,997	38,301	1,012	1,013	2,514	—	0	
	EURO BUXL 30Y BND (ドイツ)	17,274	17,539	1,430	1,434	586	—	0	

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年2月28日から2019年2月27日まで)

		当 期	
		買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 6% 2021/5/15	58,327

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	額 面 金 額	当 期			末		
		評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 100,000	千円 105,826	% 5.2	% —	% —	% 5.2	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	52 20年国債	% 2.1000	千円 100,000	千円 105,826	2021/09/21

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,700	千アメリカ・ドル 2,198	千円 243,111	% 11.9	% —	% 11.9	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 1,300	千カナダ・ドル 1,838	154,368	7.6	—	7.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,000	千オーストラリア・ドル 2,286	181,723	8.9	—	—	8.9	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 2,000	千ニュージーランド・ドル 2,245	171,150	8.4	—	—	8.4	—
イギリス	千イギリス・ポンド 1,500	千イギリス・ポンド 2,123	311,276	15.3	—	11.1	4.2	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 1,200	千ユーロ 2,032	256,197	12.6	—	12.6	—	—
合 計	—	—	1,317,827	64.7	—	43.2	21.5	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
						千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,290	142,729	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	700	907	100,382	2041/02/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,700	2,198	243,111	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千カナダ・ドル 800	千カナダ・ドル 1,173	98,506	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	500	665	55,862	2041/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,300	1,838	154,368	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,134	90,110	2022/07/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,000	1,152	91,613	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,000	2,286	181,723	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,093	83,359	2021/05/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,000	1,151	87,790	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,000	2,245	171,150	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 581	85,277	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	1,000	1,541	225,999	2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,500	2,123	311,276	
ユーロ（ドイツ）	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,664	209,704	2030/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	200	368	46,492	2040/07/04
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,200	2,032	256,197	
合 計	銘柄数 金 額	12銘柄				1,317,827	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

■投資信託財産の構成

2019年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,423,653	68.7
コール・ローン等、その他	649,459	31.3
投資信託財産総額	2,073,113	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.59円、1カナダ・ドル=83.95円、1オーストラリア・ドル=79.46円、1ニュージーランド・ドル=76.23円、1イギリス・ポンド=146.61円、1ユーロ=126.02円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,871,791千円)の投資信託財産総額(2,073,113千円)に対する比率は、90.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,726,401,498円
コール・ローン等	167,067,561
公社債(評価額)	1,423,653,786
未収入金	665,449,599
未収利息	12,300,297
差入委託証拠金	457,930,255
(B) 負債	689,832,740
未払金	682,219,539
未払信託報酬	7,532,578
その他未払費用	80,623
(C) 純資産総額(A-B)	2,036,568,758
元本	2,477,871,515
次期繰越損益金	△ 441,302,757
(D) 受益権総口数	2,477,871,515口
1万口当り基準価額(C/D)	8,219円

*期首における元本額は2,477,924,870円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は53,355円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,219円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は441,302,757円です。

■損益の状況

当期 自 2018年2月28日 至 2019年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,809,463円
受取利息	61,356,883
その他収益金	1,477,645
支払利息	△ 25,065
(B) 有価証券売買損益	44,575,655
売買益	220,191,871
売買損	△ 264,767,526
(C) 先物取引等損益	16,496,878
取引益	466,517,622
取引損	△ 450,020,744
(D) 信託報酬等	16,145,205
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	18,585,481
(F) 前期繰越損益金	449,884,650
(G) 追加信託差損益金	10,003,588
(配当等相当額)	(43,838,541)
(売買損益相当額)	(△ 53,842,129)
(H) 合計(E+F+G)	441,302,757
次期繰越損益金(H)	△ 441,302,757
追加信託差損益金	△ 10,003,588
(配当等相当額)	(43,838,541)
(売買損益相当額)	(△ 53,842,129)
分配準備積立金	206,251,612
繰越損益金	△ 637,550,781

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,664,258円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	43,838,541
(d) 分配準備積立金	159,587,354
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	250,090,153
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	250,090,153
(h) 受益権総口数	2,477,871,515口